

500万人以上がマイナンバーを未届け!? 2018年以降もNISAを利用する為、今から準備して早過ぎる事はない。2017年5月の投信はグローバル株や日本株、インデックスファンド人気が続く。

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

NISA 利用者の 500 万人以上がマイナンバーを未届け!?

NISA(少額投資非課税制度)で2018年以降も非課税投資を行う為に必要なマイナンバー(個人番号)の届出が遅れている。「最大手の野村証券で6割程度、ネット証券最大手のSBI証券では5割程度」(2017年6月6日付SankeiBiz~URLは後述[参考ホームページ]①)とされている。「金融関係者によると、17年5月時点でマイナンバーの届け出が済んだNISA口座は、全体の半分以下という。言い換えれば500万口座以上が未届け。このまま9月末を迎えれば、18年1月から大量のNISA口座が失効することになりかねない。」(2017年5月23日付日本経済新聞~URLは後述[参考ホームページ]②)とされている。

2016年1月1日からマイナンバー制度は開始されており、同日よりNISA口座を新しく開設する際には、金融機関(銀行・証券会社)へマイナンバーの届出(通知・提示)が必要となっている。ただ、マイナンバー制度が始まる前の2015年末までにNISA口座を開設した人は、2017年9月末までにマイナンバーの届出を金融機関にすれば、特段の手続きなく2018年1月以降もNISA口座を利用出来る(後述※1)。しかし、2017年9月末までに届出をしないと2017年12月31日でNISA口座(非課税管理勘定)は終了/失効してしまう(後述※2)。

NISA(少額投資非課税制度)の口座開設申込~開設まで概ねの期間~

2016年6月4日現在

2013年10月~	2015年4月1日~	2015年10月5日~	2016年1月1日~	~2017年9月30日	2017年10月1日~	2018年1月~
NISA口座開設開始	金融機関から税務署への書類提出方法が、e-Tax(電子情報処理組織)に一本化(光ディスク等は廃止)。	マイナンバー通知カードの受取り(ただし、2016年分の成人NISAにおいて2015年末までの申込にマイナンバー不要)	・マイナンバーの利用開始 ・ジュニアNISA口座開設申込開始(マイナンバーを提示で住民票の提出不要)	2018年以降もNISAを利用したい場合は、2017年9月末までに金融機関へマイナンバー届出が必要(2018年以降も口座開設手続き不要)。 2018年以後、「つみたてNISA」を利用する場合は、2018年以後も(現行)NISAを利用するための手続きを取ったうえで、2017年12月末までに「非課税口座異動届出書」を金融機関に提出要。	2018年以後に利用するNISA口座開設申込開始(「非課税適用確認書の交付申請書」及び「マイナンバー」が必要。住民票の提出不要)。既にNISA口座を開設し、マイナンバー届出済みの場合は、上記手続き不要。	・つみたてNISA開始
【成人NISA】 1か月半~2か月程度 (上記は住民票取得の代行サービス利用の場合で、利用しない場合は「申請しても、実際に投資するタイミングは約3か月後になること」日本証券業協会)。	【成人NISA】 1か月~1か月半程度 (住民票取得の代行サービス利用の場合)			【成人NISA】 1~2週間程度 (上記は、金融機関が税務署へ確認手続きを行ってから、税務署から金融機関へデータが提供されるまでの期間。これに加えて、金融機関における事務処理の手続きの時間がかかる。)		
			【ジュニアNISA】 1~2週間程度 (金融機関が税務署へ確認手続きを行ってから、税務署から金融機関へデータが提供されるまでの期間。これに加えて金融機関における事務処理の手続きの時間がかかる。)			

(出所: 国税庁、金融庁、日本証券業協会、日本経済新聞等より三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

2018年1月以降もNISAを利用して非課税投資をしたい場合、2017年9月末までにマイナンバーを届出していればそれでよい(*「非課税適用確認書の交付申請書」の提出等が不要)。だが、それが2017年10月以降になると、マイナンバーの届出に加えて、「非課税適用確認書の交付申請書」の提出等が必要となり、面倒な手続きが発生して、時間もかかる事となる(*税務署への確認に1~2週間+金融機関での事務手続き)。せっかく投資したいと思っても、市場も気持ちも変わる可能性がある。2017年9月末はまだ先と思っている人もいようが、今から準備して早過ぎる事はない。



2015年末までにNISA口座を開設し、口座開設した金融機関にマイナンバーを届出(申告・通知)していない人が半数以上もいて、このまま2017年10月に大量失効と言う事態を懸念、日本証券業協会は、NISA口座の利用者向けにマイナンバーの説明及び届出期限について注意喚起するリーフレットを作成、配布している所である(URLは後述[参考ホームページ]③)。金融機関でも「郵送による提出が面倒」との声に応え、三菱東京UFJ銀行や大和はスマートフォンのカメラで番号を撮影し送信すれば手続きが完了するアプリを用意するなど知恵を絞る。」(2017年5月28日付日本経済新聞~URLは後述[参考ホームページ]④)と情報提供や手続きのサポートに工夫をこらしている。

※1: NISAでは①2014年~2017年、②2018年~2023年の2つの勘定設定期間ごとに口座開設の手続きが必要となっており、開設にはマイナンバーに加え「非課税適用確認書の交付申請書」を提出する必要がある。2016年度税制改正により、2017年10月1日時点で2017年分のNISA口座を開設している人は、口座を開設している金融機関へマイナンバーを届出すれば、開設に必要な書類を提出したものとみなされ、2018年~2023年の非課税投資が出来る事となった。

※2: 2014年から2017年の年分のNISA口座で保有している上場株式や投資信託等は、非課税期間5年間で終わるまでは非課税の対象となり、本来であれば20%課税される配当金・分配金や売買益等が非課税となる。

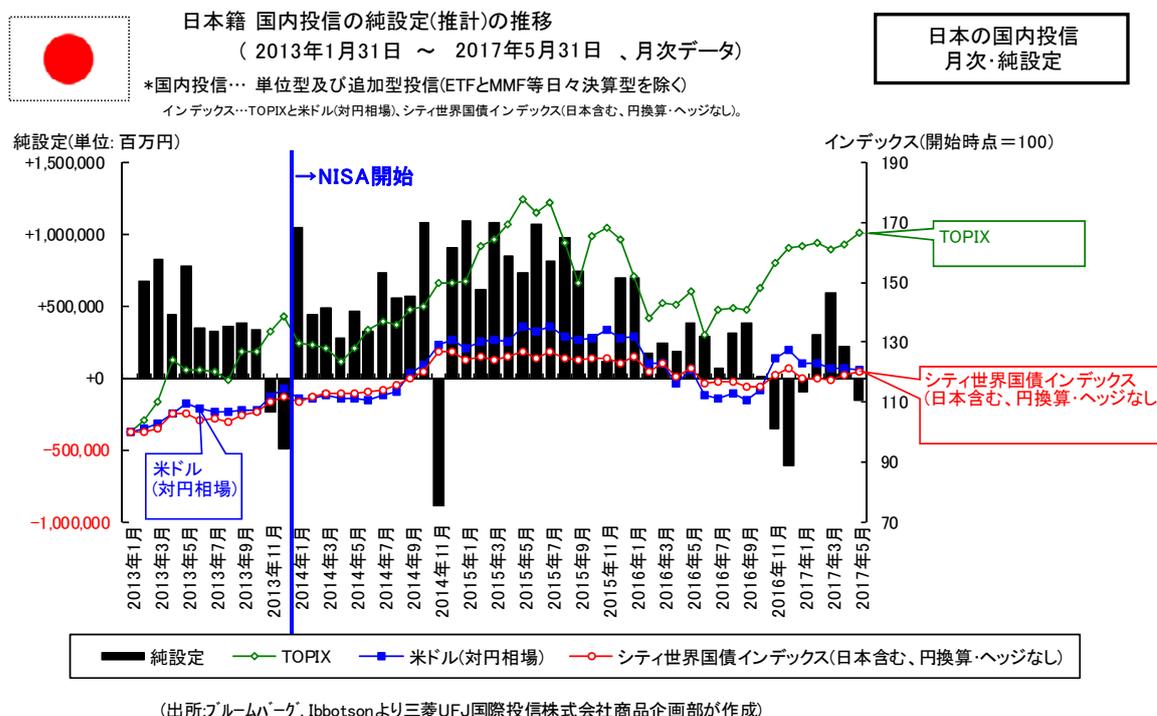
※3: 2018年から投資スタートとなる「つみたてNISA」では、2017年10月1日から口座開設の受付開始となる。「つみたてNISA」と現行NISAとは選択制である為、既にNISA口座を開設している人が、その金融機関で、2018年に「つみたてNISA」を利用するには、上記の現行NISAの手続きに加えて、その金融機関に「非課税口座異動届出書」を提出する必要がある(詳細は日本証券業協会HP参照~URLは後述[参考ホームページ]③)。

マイナンバーを含む口座開設の情報提供など、NISAが利用しやすい環境を整える事が今、金融機関に強く求められている。

ところで、NISAが無事継続出来る事となった所で、次にNISAで何に投資するかが重要となる。以下では、これまでNISAでどのような商品が購入されてきたか、そのベンチマークのパフォーマンス(リスクとリターン)はどうだったかを見る事とする。この場合、NISAで最も使われている投信はデータが充実しており、速報性もあって参考にしやすいので、従来通り、NISAにおいて、どのような投信が投資されてきたかを見る。これはNISAのみならず個人型DCやiDeCo(イデコ)を検討している人にも有益な情報と思われる。

NISAの最新2017年5月の投資動向～既存投資家は4カ月ぶりの資金純流出～

NISAの投資家を、既存投資家と投資未経験者(新規投資家)とに分け、既存投資家は投信全体の動向で代替し、投資の未経験者(新規投資家)はNISA向けファンド(後述※3参照)で代替する。まず **NISAの既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は2017年5月に-1475億円と、4カ月ぶりの資金純流出**だった。株高で日本株の利益確定による純流出が大きい(後述する)。



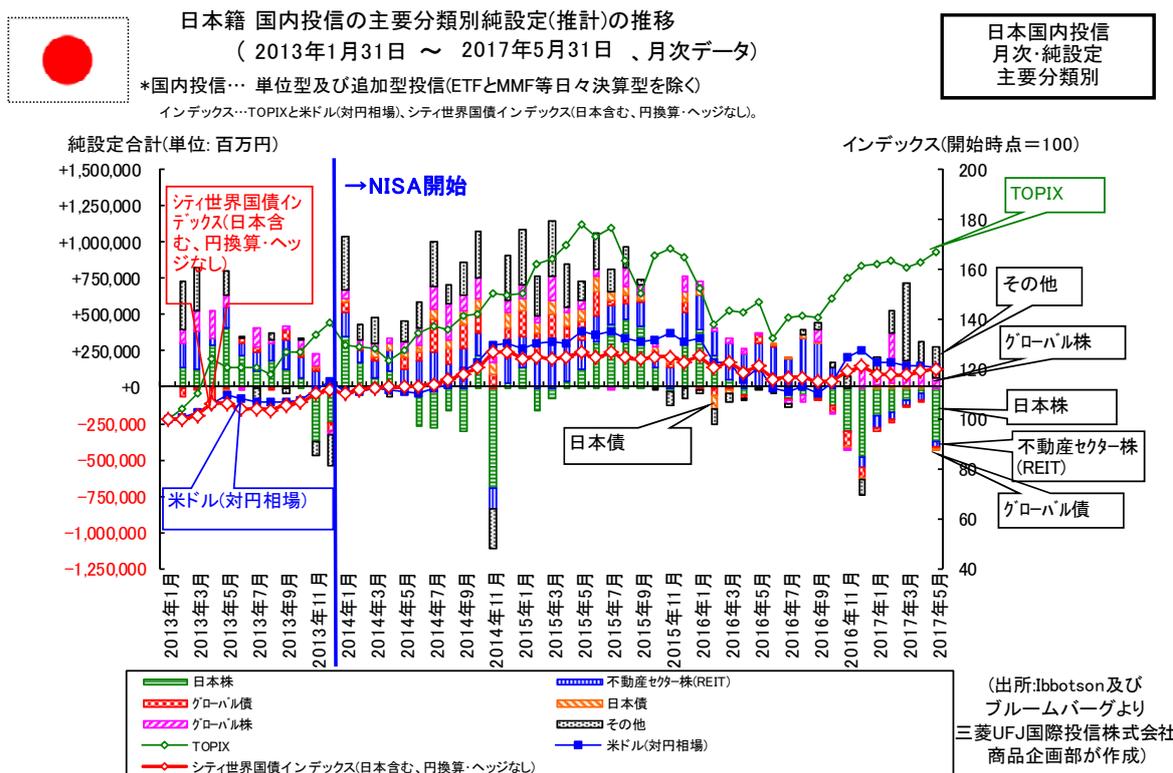
NISAの既存投資家は引き続きオーストラリア株やグローバル株を志向

4カ月ぶりの純流出となった5月の純設定を投資対象(主要分類)別で見ると、**2017年5月に最も純設定の大きかったのはアジア株(除く日本)、次いでグローバル株、インド株、米国大型ブレンド株、アセットアロケーション柔軟型**だった(下記グラフ参照 *主要分類…モーニングスター分類で2016年12月末の純資産の大きい上位5分類。アジア株、インド株、米国大型ブレンド株、アセットアロケーション柔軟型は「その他」に含まれる)。

5月の純設定が最も大きかったアジア株(除く日本)だが、これは主にオーストラリア株(高配当株)で、継続して流入している。オーストラリア株の人気については、「**分配金減配後も資金流入が続いているファンドもある。引き下げ後でも分配金の水準として高い点や、投資先資産の安定的な成績などが評価されているようだ。**」(2017年6月8日付日本経済新聞～URLは後述[参考ホームページ]⑤)と報じられていた。次いで2番目に純設定が大きかったグローバル株は5月に+712億円と、2月に人工知能(AI)関連ファンドの大型新規設定でNISA開始以来の最大(+3521億円)となったが、5月にかけて6カ月連続で純流入となっている。

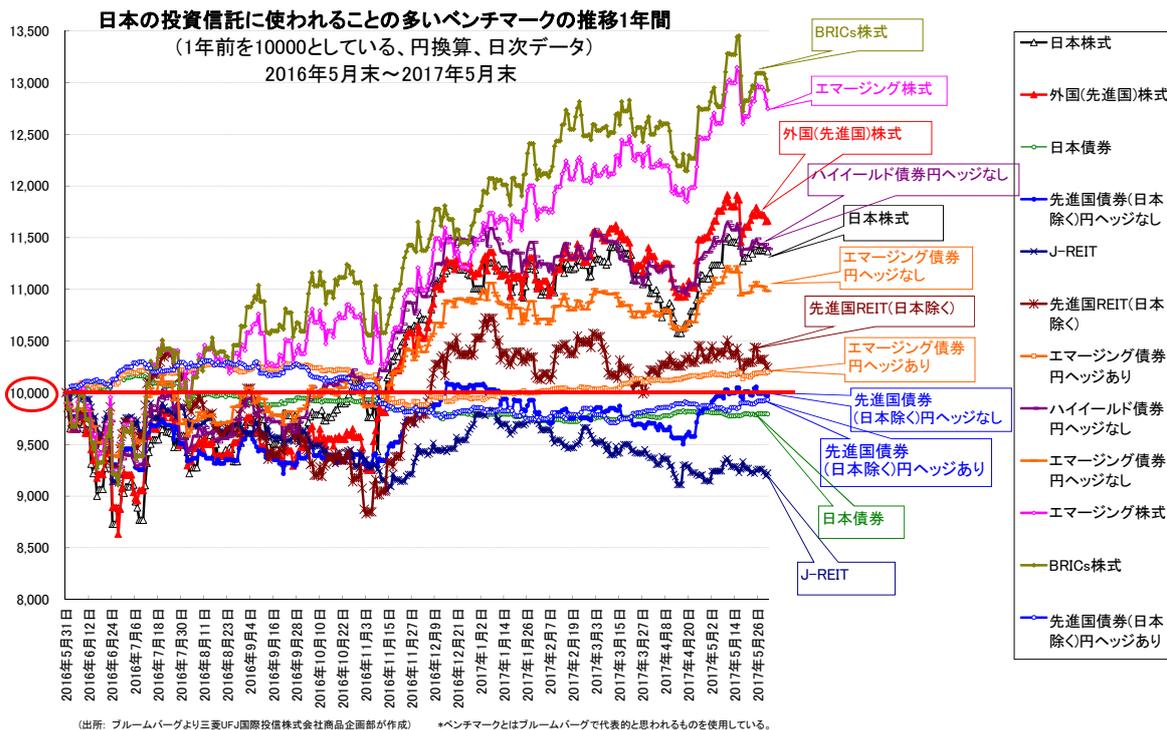
グローバル株や人工知能(AI)関連ファンド等への人気については、「**看板公約だったイスラム圏からの入国禁止、医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案が頓挫するなどトランプ米大統領の政治リスクが市場に大きな影響を及ぼすなかでも、AIは中長期の成長テーマとして期待が高まっている。昨年まで人気だった海外の不動産投資信託(REIT)投信からは資金が流出しており、新たな海外資産としてAI投信が投資マネーの受け皿となっている面がある。**」(2017年4月2日付日経ヴェリタス～URLは後述[参考ホームページ]⑥)と報じられていた。

一方、純流出が続くも鈍化傾向にあった日本株だが、5月は-3654億円と、米大統領選挙(2016年11月8日)後の株高をうけて利益確定の売りが膨らんだ2016年12月(-4771億円)以来の大きな純流出となった(←4月-400億円←3月-786億円←2月-1683億円←1月-1895億円)。『月初はフランス大統領選が事前予想に沿う結果となり、リスクをとる動きが広がった。日経平均は5月16日の取引時間中に2万円まであと2円まで迫ったが、その後は「円安一服もあり投資家の利益確定売りに押された。』(2017年6月1日付日本経済新聞~URLは後述[参考ホームページ]⑦)と報じられていた。不動産セクター株(REIT)も、5月に-425億円と、2016年11月以降7カ月連続の純流出となっている。

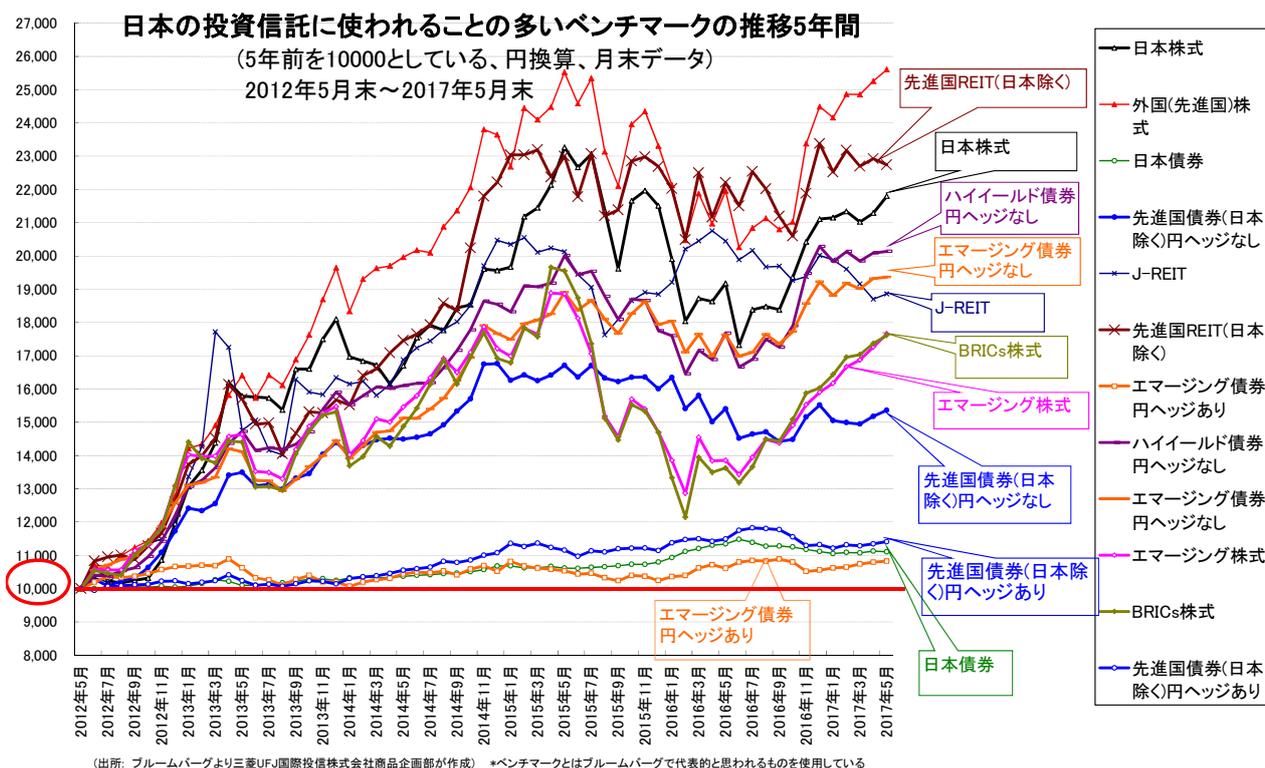


日本の投信に使われることの多いベンチマークのパフォーマンス推移を見たところ、下記グラフの通り、1年のパフォーマンスの好い順に、BRICs 株式、エマージング株式、先進国株式、ハイイールド債円ヘッジなし、日本株式、エマージング債、先進国 REIT となっている(*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。前述した様に2017年5月の投信全体でアジア株、グローバル株、インド株、米国大型ブレンド株などは純設定が大きかったが、こうしたパフォーマンスの好調さによる所もあろう。

日本株のパフォーマンスは、5年で見れば、下記グラフのベンチマークで先進国株式や先進国 REIT に次いで3番目に良かった。1年や半年では BRICs やエマージング株が最も良かったが、足元1カ月では日本株が最も良いパフォーマンスだった。

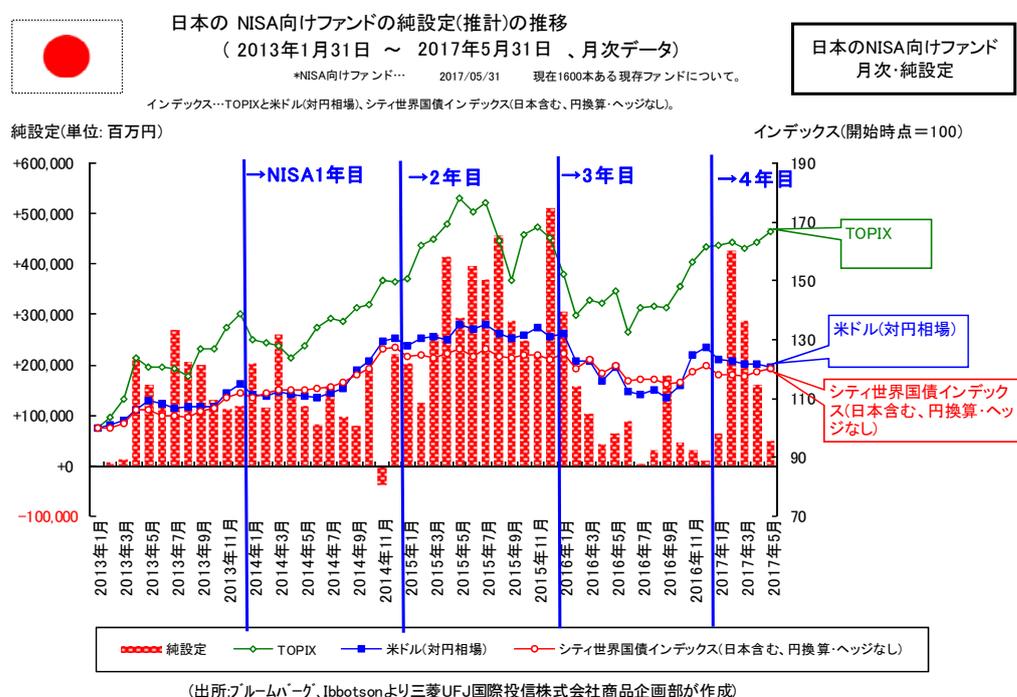


下記のグラフは以上の5年のパフォーマンスである。パフォーマンスの好い順に、先進国株式、先進国REIT、日本株式、ハイールド債円ヘッジなし、エマーシング債券円ヘッジなし、J-REITとなっている(*グラフは5年前を10000としている、円換算、月末データ)。先進国株式のパフォーマンスは、5年では下記グラフのベンチマークで最も良く、3年や1年、2016年11月末からの半年、2017年2月末からの3カ月いずれも3番目に好かった。こうした安定的なパフォーマンスの好きさがグローバル株への人気につながっている様に見える。



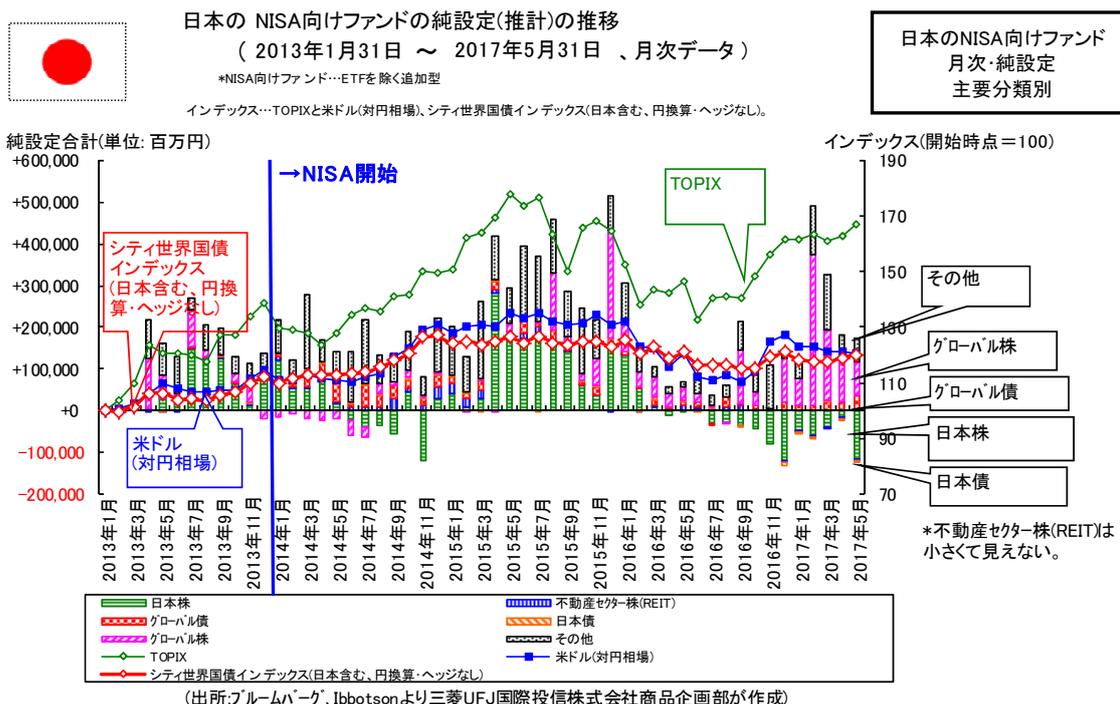
NISA の新規投資家はグローバル株・グローバル債・アロケーションファンドを志向

次に新規投資家を示す NISA 向けファンドの純設定を見る。 **既存投資家の動向を示す投信全体では 4 カ月ぶりの純流出となったが、NISA 向けファンドの純設定は、最新 2017 年 5 月に+470 億円と 2014 年 12 月以降 2 年 6 カ月連続の純流入**である。



※3: 「NISA 向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は後述[参考ホームページ]⑧)、2013 年 11 月末時点の契約型公募投信純資産が 1 兆円以上ある投信会社 17 社(全 84 社の約 90%を占める)の株式投信(ETF を含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013 年 4 月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。尚、2013 年 4 月以降と言うのは、NISA が含まれる税制改正(関連)法が 2013 年 3 月 30 日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年 1~2 回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年 1~2 回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年 1~2 回以外を除いている(*マネー・プールは年 1~2 回でも除いている)。こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2017 年 5 月 31 日時点で 1600 本となった。

投資対象(主要分類)別で見ると、**2017 年 4 月の純設定 1 位はグローバル株 (2 月から 4 カ月連続 1 位)、2 位は米国大型ブレンド株(前月も 2 位)、3 位はグローバル債(同 3 位)だった**(下記グラフ参照。米国大型ブレンド株は「その他」に含まれる)。



2016年1年間の純設定額が+5027億円とNISA向けファンドで最大だったグローバル株は、5月も年初来(2017年1~5月)でも純設定額が最大で、2016年9月から9カ月連続の純流入である。

グローバル株に次いで2016年の年間純設定額が大きかったアセットアロケーション型にも流入が継続しているが、「バランス型ファンドは値動きの異なる複数の資産に分散投資するため、特定の資産に集中投資するタイプと比べて価格の変動が小さい。積み立て投資など長期の運用で使われることも多く、利益確定の売りが比較的にくいことも資金の流入が続く一因とみられる。」(2017年4月13日付日本経済新聞電子版~URLは後述[参考ホームページ]⑨)とされている通りである。

一方、日本株は、投信全体と同様、2017年5月に-1176億円と2016年12月以来の大きな純流出となった。日本株は2015年に+1.4兆円超という年間純設定額だったが、2016年は-1667億円と、大きく純流出となり、2017年は年初来(1~5月)で-2820億円と、既に前年の年間純設定額を上回る純流出だ。

ネット証券の投資家は日本株・グローバル株を志向

最後に、各証券会社の集計結果を見る。2017年6月8日現在で、各社HP(口座保有者限定の閲覧サイトは除く)に公表されている最新NISA・投資信託動向だが、ランキングを掲載しているのはネット証券会社が多かった。

ランキングの集計時期や方法は証券会社により異なるので、ここでは、ネット証券各社がHPで公表する最新の内容を紹介する。NISA口座における投資対象はどのようなものか傾向を見る参考としてほしい。個別ファンドなどの詳細はオリジナルのサイトを参照の事(URLは後述[参考ホームページ]⑩)。

<NISA 投資信託>

○マネックス証券は最新2017年5月のNISA口座における月間売れ筋ファンド(販売額)のベスト10を発表しており、1・4位は日本株ファンド、2位はグローバル株ファンド、3位はアジア株ファンド、5位は不動産セクター(REIT)ファンド(2・4位はインデックスファンド)となっている。前月4月のNISA口座における月間売れ筋ファンド(販売額)の

ベスト10を発表しており、1・3位は日本株ファンド、2・4位はグローバル株ファンド、5位は不動産セクター(REIT)ファンド(2・3・4位はインデックスファンド)だった。また、週間の売れ筋ファンド(販売額)についても発表しており、最新週5月29日から6月2日までは、1・3位は日本株ファンド、2・4・5位はグローバル株ファンド(2~5位はインデックスファンド)となっている。一ヶ月程前の5月1日から5月5日までは、1・3・5位は日本株ファンド、2位はグローバル株ファンド、4位は不動産セクター(REIT)ファンド(2・3位はインデックスファンド)だった。

○最大手であるSBI証券は週間のランキングを発表しており、最新週5月29日から6月2日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・3位は日本株ファンド、2・5位はグローバル株ファンド、4位はアセットアロケーションファンド(2~5位はインデックスファンド)となっている。一ヶ月程前の5月1日から5月5日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・3・4位は日本株ファンド、2位はグローバル株ファンド、5位は不動産セクター(REIT)ファンド(2~4位はインデックスファンド)だった。

○楽天証券も週間ランキングを発表しており、5月29日から6月2日までのNISA投資信託・買付金額の1・4位は日本株ファンド、2位はグローバル株ファンド、3位は不動産セクター(REIT)ファンド、5位はインド株ファンド(2・4位はインデックスファンド)。一ヶ月程前の5月1日から5月5日までのNISA投資信託・買付金額の1・3位は日本株ファンド、2・4位はグローバル株ファンド、5位は不動産セクター(REIT)ファンド(2・3位はインデックスファンド)だった。

<ジュニアNISA投資信託>

○SBI証券は週間のランキングを発表しており、最新週5月29日から6月2日までの取引をもとにしたジュニアNISAの投資信託・買付金額の1・5位は日本株ファンド、2・3位はグローバル株ファンド、4位はアセットアロケーションファンド(2~5位はインデックスファンド)となっている。一ヶ月程前の5月1日から5月5日までの取引をもとにしたジュニアNISAの投資信託・買付金額の1・3・4位は日本株ファンド、2位はグローバル株ファンド、5位は不動産セクター(REIT)ファンド(2~4位はインデックスファンド)だった。

<NISA積立~2017年6月8日現在で入手できる最新(公表データは限られており、集計の時期や対象は各社で異なるのであくまで参考まで)>

○マネックス証券では、2017年5月のNISA月間積立契約件数ランキングを出しており、1・3位は日本株ファンド、2・4位はグローバル株ファンド、5位はアセットアロケーションファンドとなっている(*2~5位はインデックスファンド)。

○楽天証券は積立設定件数ランキングを週間で発表しており、最新週5月29日から6月2日までのNISA口座では、1・5位は日本株ファンド、2・4位はグローバル株ファンド、3位はアセットアロケーションファンドとなっている(*2~5位はインデックスファンド)。

ネット証券では、前月に引き続き日本株、次いでグローバル株が見られた。アジア株ファンドの人気も見られた。またインデックスファンド志向は引き続き強まっている。以上、マイナンバーや、こうした情報が、NISAやジュニアNISAで「どの商品を購入してよいかわからない」と言う人にはもちろん、企業型DCやiDeCo等で金融商品購入を検討する場合に参考となれば幸いである。

以 上

[参考ホームページ]

- ①2017年6月6日付 SankeiBiz「NISA非課税投資、失効の懸念 マイナンバー提出に遅れ」…
「<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/170606/mca1706060500007-n1.htm>」、
- ②2017年5月23日付「日本株にNISA大量失効の落とし穴」…「<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO16271150R10C17A5EE9000/>」、
- ③2017年5月31日付日本証券業協会「マイナンバーを提供しないとNISAが使えなくなります。～平成30年以後のご利用のために～」…「<http://www.jsda.or.jp/nisa/mynumber/index.html>」、リーフレット～NISAをご利用のお客さまへ～…
「http://www.jsda.or.jp/sonaeru/oshirase/files/NISA_mynumber.pdf」、
- ④2017年5月28日付「マイナンバー、証券顧客の乱 『資産把握に?』提出拒む」…
「http://www.nikkei.com/article/DGXLASGD16HGE_X10C17A5EA1000/」、
- ⑤2017年6月8日付日本経済新聞「年初来の資金流出入額 先進国株・高利回り債 人気 投信番付」…
「http://www.nikkei.com/my/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGKXZO17448050Y7A600C1ENK001」、
- ⑥2017年4月2日付日経ヴェリタス「4日間で1100億円集める例も AI投信、実力は」…
「<http://www.nikkei.com/my/#/article/DGXMZO14806070R00C17A4K15200/>」、
- ⑦2017年6月1日付日本経済新聞「株価5月上昇も2万円に届かず」…「<http://www.nikkei.com/article/DGKXZO17144260R30C17A5EN2000/>」、
- ⑧2014年1月8日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「<http://www.toushin.or.jp/mailmag/>」、
- ⑨2017年4月13日付日本経済新聞電子版「資金流入長く続くファンド 上位にバランス型目立つ 投信番付」…
「<http://www.nikkei.com/article/DGKXZO15251870T10C17A4ENK001/>」、
- ⑩SBI証券のNISA ランキング・投資信託…「<https://www.sbisee.co.jp/>」、
楽天証券のNISA ランキング・投資信託…「https://www.rakuten-sec.co.jp/NISA/#NISA_ranking」、
マネックス証券のNISA 月間売れ筋ランキング・投資信託・販売金額…「<https://fund.monex.co.jp/rankinglist#NISAMonthlySales>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。